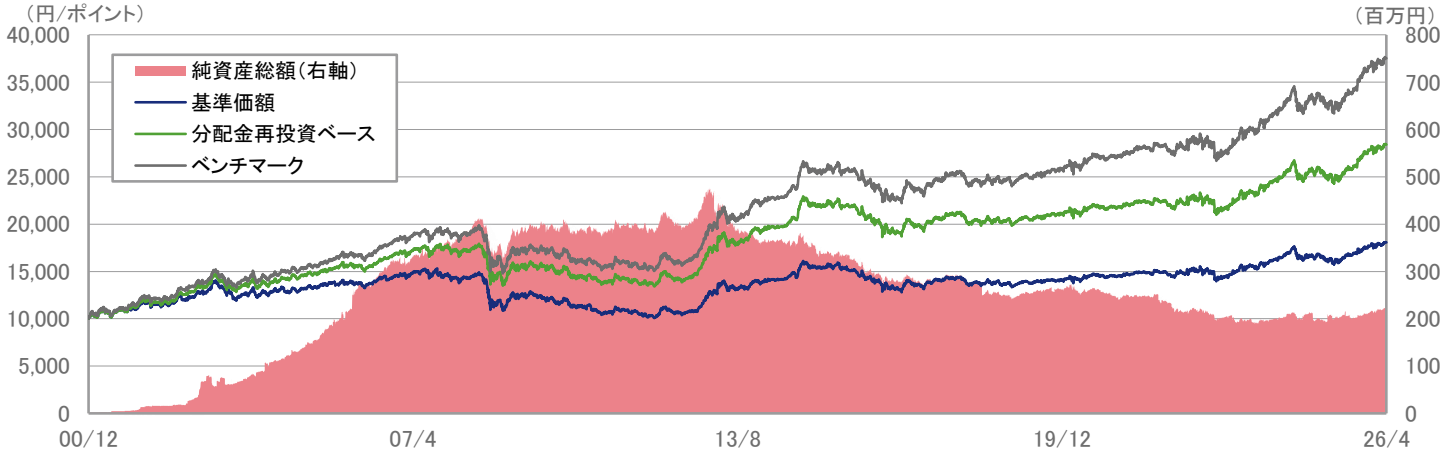


■ **基準価額・純資産総額の設定来推移**



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したもとして計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。  
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。  
※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。  
※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ **設定来の運用実績**

	基準価額 (分配金再投資)		ベンチマーク (FTSE世界国債インデックス(除く 日本、当社円換算ベース))		差異 ①-② (%)
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	28,414	-	172,145	-	-
過去1ヵ月	27,995	1.49	169,665	1.46	0.03
過去3ヵ月	27,586	3.00	166,798	3.21	-0.21
過去6ヵ月	27,196	4.48	163,996	4.97	-0.49
過去1年	24,691	15.08	148,045	16.28	-1.20
過去3年	22,120	28.45	129,371	33.06	-4.61
設定日来	10,000	184.14	45,871	275.28	-91.14

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。  
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。  
※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ **基準価額と純資産総額**

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	18,064	17,798	+266
純資産総額 (百万円)	221	219	+2

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)		日付
	設定来高値	設定来安値	
設定来高値	18,095	2026年4月21日	
設定来安値	10,000	2000年12月22日	

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。  
※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ **運用資産構成比率**

ファンド	比率(%)
外国債券	96.6
短期資産等	3.4
合計	100.0

※1 比率はベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)です。  
※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ **分配実績**

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2025/10/16	330
2024/10/16	310
2023/10/16	130
2022/10/17	0
2021/10/18	0
2020/10/16	40
設定来合計	6,029

※ 1万円当たりの実績です。

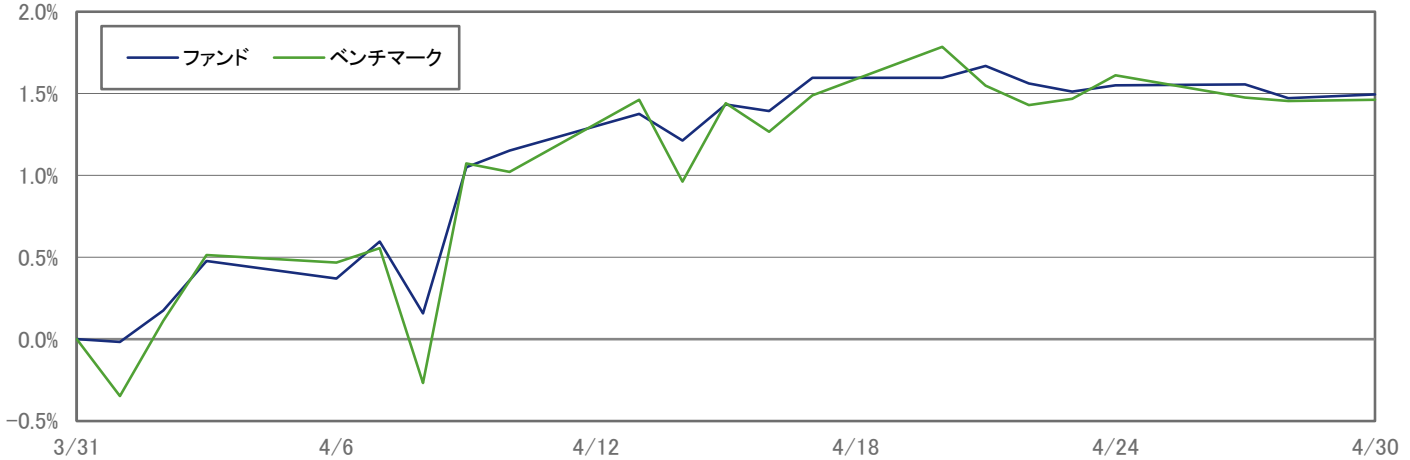
■ **運用概況**

当月末の基準価額は、18,064円(前月比+266円)となりました。  
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は+1.49%となり、ベンチマークの月間騰落率は+1.46%となりました。

<運用担当者のコメント>

■ 4月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス推移



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

<参考/基準価額の要因分解>

	(単位: 円)	(単位: %)
	基準価額	月次騰落率
2026年4月30日	18,064	-
2026年3月31日	17,798	-
増減	266	1.49
債券要因	48	0.27
キャピタル	-4	-0.02
うち現物	(-4)	(-0.02)
うち先物	(-)	(-)
インカム	52	0.29
為替要因	238	1.34
小計	285	1.60
その他要因	-19	-0.11
要因合計	266	1.49

※ 上記の要因分解は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。  
※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

市場動向

米国長期金利については、月前半は、米国・イラン間の2週間の停戦合意を受けた原油価格の下落を背景に低下しました。月後半は、米国・イラン間の停戦協議進展に対する不透明感の高まりを受けた原油価格の上昇に加え、タカ派的と受け止められた4月米連邦公開市場委員会(FOMC)を背景に上昇し、月間でも上昇しました。独国長期金利については、月前半は、米国・イラン間の2週間の停戦合意を受けて戦争終結期待が高まる中においても、過去対比高水準で原油価格が高止まりしたことや、活発な起債を背景に上昇しました。月後半は、米国・イラン間の停戦協議進展に対する不透明感の高まりを受けた原油価格の上昇や政局不安を受けた英国長期金利の上昇を背景に上昇する場面もあったものの、ハト派的と受け止められた4月イングランド銀行(以下「BOE」という)・欧州中央銀行(以下「ECB」という)会合を背景に横ばい圏で推移し、月間では上昇しました。為替については、ドルは月前半、米国・イラン間の2週間の停戦合意を背景に有事のドル買いの巻き戻しが進んだことから円高・ドル安となりました。月後半は、米国・イラン間の停戦協議進展に対する不透明感の高まりを受けて有事のドル買いの動きが強まったことや原油価格の上昇を受けて本邦の貿易収支悪化が意識されたことを背景に円安・ドル高となり、月間でも円安・ドル高となりました。ユーロは月前半、米国・イラン間の2週間の停戦合意を背景に有事のドル買いの巻き戻しが進む中で相対的にユーロが選好されたことや、日銀利上げ期待の後退を背景に円安・ユーロ高となりました。月後半は、米国・イラン間の停戦協議進展に対する不透明感の高まりを受けて有事のドル買いの動きが優勢となる中で、円、ユーロとも対ドルでの下落が概ね同程度となったことから横ばい圏で推移し、月間では円安・ユーロ高となりました。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

## ファンド・レビュー

4月のファンドのパフォーマンスは前月比+1.49%、ベンチマークのパフォーマンスは前月比+1.46%、ファンドのベンチマークに対する相対パフォーマンスは+0.03%となりました。

当ファンドが組入れているマザーファンド(ドルベース)の4月のパフォーマンスをベンチマークと基準を揃えて比較すると、ファンドのパフォーマンスは以下の要因から、ベンチマークを上回りました。

■ (+) デュレーション戦略は小幅なプラス寄与となりました。相対的なバリュエーションの魅力度が低く、追加利上げの織り込み余地も残ることを背景に、米国国債をアンダーウェイトしたことは、米連邦準備制度理事会(以下「FRB」という)が政策金利を据え置く一方でインフレ抑制への姿勢を改めて強調したことを受けて、米国国債利回りが上昇したため、プラスに寄与しました。

■ (+) 通貨戦略はプラス寄与となりました。米国以外の国々で財政支援策が講じられ、米国外資産の投資魅力度が高まる中、米国例外主義の持続性に不透明感が生じていることから中長期的に米ドルの下落リスクが高いと見て、一部先進国通貨(特にユーロ、豪ドル、ニュージーランド・ドルなど)に対して米ドルをアンダーウェイトしたことは、米国とイランの停戦交渉進展を背景に、安全資産としてのドル買い圧力が後退する中で米ドルが下落したため、プラスに寄与しました。

■ (0) 個別配分戦略の寄与は中立でした。

■ (+) イールドカーブ戦略は小幅なプラス寄与となりました。中期的にインフレ率が高止まりし、変動性も高い環境下では優位性が高まると見て、米国の物価連動国債を選別的に保有したことは、エネルギー価格主導の物価上昇圧力が続き、インフレ期待が高止まりする中で、物価連動国債が堅調に推移したため、プラスに寄与しました。

■ (+) 信用戦略は小幅なプラス寄与となりました。投資適格社債を選別的に保有したことは、プラスに寄与しました。

## ■ 今後の市場見通しと運用方針

### ■ 債券:

【北米】米国経済は底堅く、トレンドを上回る成長を維持しています。発表される経済指標が弱区々となる中でも、米国のモメンタムは引き続き底堅く、財政面の追い風や設備投資の拡大、政府需要の強さに支えられています。グローバルな不確実性が続く中でも、名目成長は堅調です。労働市場は依然として堅調であり、FRBの政策運営を一段と難しくしています。雇用の伸びは再加速し、解雇は歴史的な低水準にとどまり、失業率には低下圧力がかかっています。堅調な労働市場は、FRBが早期にハト派転換する可能性を低下させています。一方で、インフレリスクは再び高まりつつあり、特にエネルギー価格の上昇がその一因となっています。コアインフレは徐々に強含み、賃金上昇も高水準で安定しているほか、インフレ期待も高止まりしています。その結果、FRBの金融政策を巡る議論は、早期利下げよりも金利据え置き継続に傾きつつあります。

【ユーロ圏】ユーロ圏ではインフレリスクが過小評価されており、ECBの政策スタンスは引き続きタカ派寄りです。中東情勢悪化に伴うエネルギーショック以前からインフレは高止まりしているものの、これまでの緩和的な金融環境や実質金利の低下がショックを吸収し景気を下支えする方向に作用してきたため、需要の抑制は限定的でした。エネルギー価格の高騰に伴う二次的波及により、インフレ圧力が顕在化するリスクは小さくないと見ており、エネルギー価格が高止まりすれば、ECBは6月以降、少なくとも2回の利上げを実施する可能性があります。一方で、成長は全体的に減速しているものの、製造業を中心として産業サイクルには顕著な底堅さが見られます。エネルギーショック後、多くのユーロ圏の成長指標が弱含みなかで、製造業は例外的に堅調に推移しています。特に、ドイツの製造業受注が、業種・地域を問わず広範に急回復したことは、産業サイクルがショック以前から強まりつつあった可能性を示唆しています。また、AI、防衛、公共投資の効果がより広範な経済へ波及し続ける場合、こうした動きはより持続的なものとなり得る可能性を示しています。ECBの政策反応はエネルギー価格の動向と、インフレと成長のバランスに大きく依存します。したがって、エネルギー価格が速やかに正常化し、成長が一段と鈍化する場合には、ECBはショックを一時的なものとして捉え、現行の金利水準を維持する可能性があります。一方で、原油価格は中東情勢以前よりも構造的に高い状態が続くと見込まれており、総合およびコアインフレが無視できない水準まで押し上げられることで、引き締め方向に偏る可能性が高いと見ています。

【英国】インフレリスクは、経済成長の鈍化を上回るペースで再び強まっています。直近のデータは、エネルギーショックが過去の局面よりも早いペースでインフレ期待に波及している可能性を示唆しており、企業によるコストの価格転嫁も加速しているほか、サービスインフレも高止まりしています。マクロ動向は、需要の弱さではなく、高インフレに主導されている状況です。英国の消費者は、センチメントが示す以上に底堅さを維持しています。雇用は過去最高水準にあり、実質所得も引き続き増加しているほか、消費支出は名目・実質ともに堅調です。センチメントの弱さは雇用不安ではなく生活コスト上昇への懸念を反映したものであり、実際の消費動向を測る指標としては必ずしも実態を適切に反映していません。かかる中、英国ではBOEの対応が遅れることで、将来的により急激な引き締めを迫られるリスクがあります。BOEによる政策対応は、失業率の上昇よりもインフレの上振れに対して寛容であるという点に非対称性が見られ、本来必要とされるタイミングよりも利上げが後ずれするリスクがあります。当面は政策対応の後ずれにより利上げ開始は2027年以降に先送りされる可能性が高いと見ています。

### ■ 通貨:

【米ドル】一部先進国通貨に対して米ドルのアンダーウェイトを維持する方針です。リスクオフ局面では、米ドルが下支えられる局面もあったものの、中長期的にはドル安基調を見込んでいます。これまでの米国例外主義を背景とした資本流入は、米国外での財政支援や魅力的な投資機会を背景に、その持続性に不透明感が生じています。

【ユーロ】ユーロは、ユーロ圏の輸入エネルギーへの依存の高さから、中東情勢が緊迫化した当初は弱含みましたが、当社は引き続き前向きな見方を維持しています。主な要因は政策の非対称性にあります。欧州は、経済成長の下振れリスクを抱える一方、大規模かつ持続的なインフレショックに直面しており、ECBは市場が想定していた以上にタカ派スタンスを維持する可能性が高まっています。さらに、2022年当時と比べて、天然ガスへの依存度が低下したことに加え、在庫の増加により対外収支の改善が進んでいることから、エネルギー価格が上昇した場合でも、経常収支への影響は限定的です。また、ほとんどの中期的な指標ではバリュエーションの割安感が示されているほか、ECBの利下げ観測が後退するなか、米国や他の先進国との金利差縮小も徐々にユーロの追い風となりつつあります。このことから、短期的なボラティリティ上昇は想定されるものの、中期的にはユーロは横ばい圏から緩やかな上昇が見込まれます。

【英ポンド】英ポンドに対しては弱気な見通しです。インフレリスクは、経済成長の鈍化を上回るペースで再び強まっています。直近のデータは、エネルギーショックが過去の局面よりも速いペースでインフレ期待に波及している可能性を示唆しており、企業によるコストの価格転嫁も加速しているほか、サービスインフレも高止まりしています。金融政策委員会(MPC)の政策対応は非対称的であり、失業率の上昇よりもインフレの上振れに対して寛容であることから、利上げが後ずれするリスクが警戒されます。

■ こうした中、デュレーション戦略では、米国国債、ユーロ圏国債をアンダーウェイトとします。一方、一部の小国開放経済(オーストラリア、ニュージーランド)の国債をオーバーウェイトとします。また、中期的にインフレ率が高止まりし、変動性も高い環境下では優位性が高まると見て、物価連動国債を選別的に保有します。通貨戦略では、ニュージーランド・ドル、カナダ・ドル、豪ドル、ユーロに対して米ドルのアンダーウェイトとするほか、先進国通貨に対するバリュエーションの割高感からスイス・フランに対する弱気見直しを維持しつつも、足元ではポジションを機動的に調整する方針です。信用戦略では、銘柄間の優劣が今後も拡大すると見て、確信度が高く質の高い発行体や信用面でのプラス材料が未だ市場価格に反映されていない発行体を選好します。

※運用担当者のコメントは4月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

<マザーファンドの運用状況>

■ 国別組入比率とデュレーション

国名	① 組入比率 (%)		② 修正デュレーション(年)	
	ファンド*	ベンチマーク	ファンド*	ベンチマーク
米国	39.7	44.9	4.67	5.68
カナダ	7.5	2.2	3.91	6.30
イギリス	4.0	5.7	11.13	7.96
ユーロ	22.1	29.0	7.46	6.83
ドイツ	4.1	5.7	6.49	6.87
フランス	5.0	7.2	7.10	6.83
アイルランド	0.3	0.4	10.99	7.35
イタリア	3.4	6.5	4.85	6.26
オーストリア	0.8	1.0	10.65	8.09
オランダ	1.2	1.2	9.30	8.00
スペイン	3.7	4.3	7.75	6.53
フィンランド	0.4	0.5	9.44	7.32
ベルギー	1.3	1.5	9.19	7.78
ポルトガル	0.5	0.6	7.49	6.98
ギリシャ	1.4	-	10.49	-
スウェーデン	0.1	0.2	8.01	5.85
ポーランド	0.3	0.7	6.84	3.75
デンマーク	0.2	0.2	10.47	8.36
ノルウェー	0.4	0.2	4.09	5.68
オーストラリア	6.1	1.3	9.70	6.23
シンガポール	0.2	0.4	13.03	9.47
マレーシア	-	0.5	-	7.57
メキシコ	1.8	0.9	5.55	5.09
イスラエル	-	0.4	-	6.45
韓国	-	0.5	-	9.47
中国	12.0	12.6	5.49	5.50
ニュージーランド	2.1	0.3	8.28	6.06
その他の国	0.8	-	8.27	-
債券合計	97.2	100.0	6.01	6.17
その他	2.8	-	-	-
合計	100.0	100.0	-	-

\* 比率は純資産総額対比です。

■ 通貨別組入比率

(%)

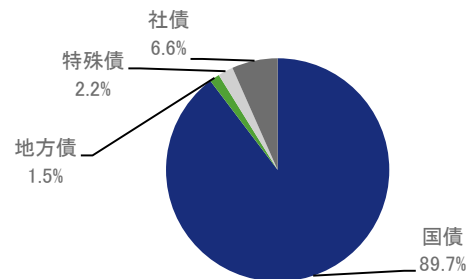
通貨	ファンド*	ベンチマーク	差
米ドル	43.2	44.9	-1.8
ユーロ	30.2	29.0	1.2
英ポンド	5.2	5.7	-0.5
カナダドル	2.1	2.2	0.0
その他(円除く)	18.5	18.2	0.3
合計	99.2	100.0	-0.8

\* 比率は純資産総額対比です。

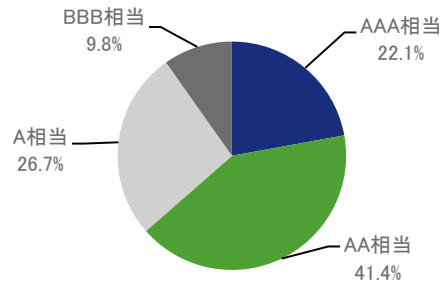
■ 保有債券の属性

	ファンド*	ベンチマーク	差
平均利回り(%)	3.75	3.64	0.12
平均クーポン(%)	2.93	2.90	0.04
平均残存期間(年)	8.90	8.85	0.05
修正デュレーション(年)	6.01	6.17	-0.16

■ セクター別組入比率



■ 格付別組入比率



\*1 比率は外国債券現物対比です。

\*2 格付けは、原則としてS&P社、Moody's社のうち低位のものを採用しています。

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国名	通貨	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	分類
1	US TREASURY 3.875 300430	アメリカ	米ドル	3.875	2030/4/30	8.5	国債
2	TREASURY BILL 0 260528	アメリカ	米ドル	0.000	2026/5/28	7.8	国債
3	CGB 2.55 281015	中国	中国人民元	2.550	2028/10/15	6.8	国債
4	US TREASURY N 3.5 271031	アメリカ	米ドル	3.500	2027/10/31	4.1	国債
5	CANADA T-BILL 0 260715	カナダ	カナダドル	0.000	2026/7/15	3.7	国債
6	US TREASURY 3.75 310131	アメリカ	米ドル	3.750	2031/1/31	3.5	国債
7	AUSTRALIAN G 2.75 350621	オーストラリア	オーストラリアドル	2.750	2035/6/21	3.2	国債
8	T-BOND 2.0 510815	アメリカ	米ドル	2.000	2051/8/15	3.1	国債
9	T-BOND 1.75 410815	アメリカ	米ドル	1.750	2041/8/15	2.9	国債
10	CGB 2.35 340225	中国	中国人民元	2.350	2034/2/25	2.7	国債

\* 比率は外国債券現物対比です。

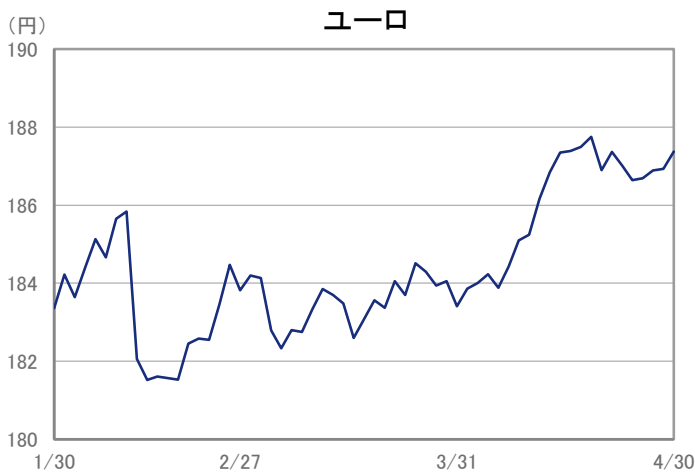
組入銘柄数: 145銘柄

＜参考＞市場動向(マーケット指標の推移)

■ 為替相場



■ 債券市場



当ファンドは、公社債などの値動きを生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。従って元金が保証されるものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は貯金(預金)保険制度の対象ではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

## 商品の特色

- 当ファンドは、JA海外債券マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日本を除く世界各国の公社債を中心に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。
- 当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス(除く日本)をベンチマークとし、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により運用を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ポートフォリオ全体の平均格付(保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したもの)は、原則としてA格以上を維持することとします。外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金の申込受付を行いません。(詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなる場合があります。
信託期間	無期限(設定日:2000年12月22日)
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年10月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎年10月の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。(年1回)
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者(受益者)に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年10月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者(受益者)に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象外です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※確定拠出年金制度に基づく申込の場合は、取扱いが一部異なる場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

## 委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号 一般社団法人 資産運用業協会会員)  
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。  
: ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド(投資顧問会社)  
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)  
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 最終ページをご覧ください。  
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

## 主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託(以下、「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

### ■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に日本を除く世界各国の公社債を実質的な投資対象としますので、海外金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、組入公社債の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」「為替変動リスク」「信用リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

### ■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	<p>&lt;通常の申込&gt; 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。ご購入時の手数料率の上限は1.65%(税抜1.5%)です。</p> <p>&lt;確定拠出年金制度に基づく申込&gt; 無手数料</p>
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.20%を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	毎日、純資産総額に年1.32%(税抜1.20%)を乗じた額を計上します。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	<p>以下のその他費用・手数料については、信託財産中から支払われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・監査法人等に支払うファンドの財務諸表の監査に要する費用</li> <li>・有価証券売買時の売買委託手数料</li> <li>・先物取引・オプション取引等に要する費用</li> <li>・資産を外国で保管する場合の費用 等</li> </ul> <p>監査費用は毎日計上し、毎計算期間末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度信託財産中から支払われます。</p> <p>※定期的に見直されるものや運用状況等により変動するものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

## 留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、公社債などの値動きの生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本・当社円換算ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックス、FTSE世界国債インデックス(米ドルベース)をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。

取扱い販売会社情報一覧表

※ 販売会社は今後変更となる場合、また、下記以外にもお取り扱いを行っている販売会社がある場合があります。  
 また、販売会社によっては、新規のお申し込みを停止している場合があります。  
 詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品取引業協会	備考
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
JAバンク (JA/信連/農林中金)	お取り扱いについては、委託会社（農林中金全共連アセットマネジメント株式会社）までお問い合わせください。 (注) 一部のJAバンクでは、お取り扱いがない場合がございます。					

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

■ 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ: <https://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル: 0120-439-244 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)

お申し込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は販売会社へお申し出ください。